



平成18年3月期 決算短信(連結)

平成18年5月22日

上場会社名 株式会社 住友倉庫 上場取引所 東証第1部・大証第1部
 コード番号 9303 本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.sumitomo-soko.co.jp>)

代表者 役職名 社長 氏名 安部 正一

問合せ先責任者 役職名 経理部長 氏名 八木 宗治 TEL (06)6581-1183

決算取締役会開催日 平成18年5月22日

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年3月期の連結業績(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切り捨て)

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
18年3月期	105,696 (6.8)	5,704 (10.5)	6,337 (1.6)
17年3月期	98,992 (5.7)	6,376 (9.1)	6,442 (6.9)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	4,779 (15.1)	25.96	24.08	3.9	3.0	6.0
17年3月期	4,151 (29.4)	29.99	21.11	4.3	3.4	6.5

(注) 持分法投資損益 18年3月期 142百万円 17年3月期 166百万円
 期中平均株式数(連結) 18年3月期 182,562,769株 17年3月期 137,112,202株
 会計処理の方法の変更 有(固定資産の減損会計の適用、セグメントの事業区分の変更)
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	235,258	139,911	59.5	731.70
17年3月期	187,504	106,264	56.7	604.85

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年3月期 191,157,884株 17年3月期 175,621,015株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期	4,435	20,874	13,650	8,881
17年3月期	8,382	4,196	10,189	10,689

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 28社 持分法適用非連結子会社数 なし 持分法適用関連会社数 4社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 6社 持分法(新規) 1社
 (除外) 1社 (除外) 3社

2. 19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
中間期	55,000	3,100	3,500	2,100
通期	110,000	6,400	6,900	4,000

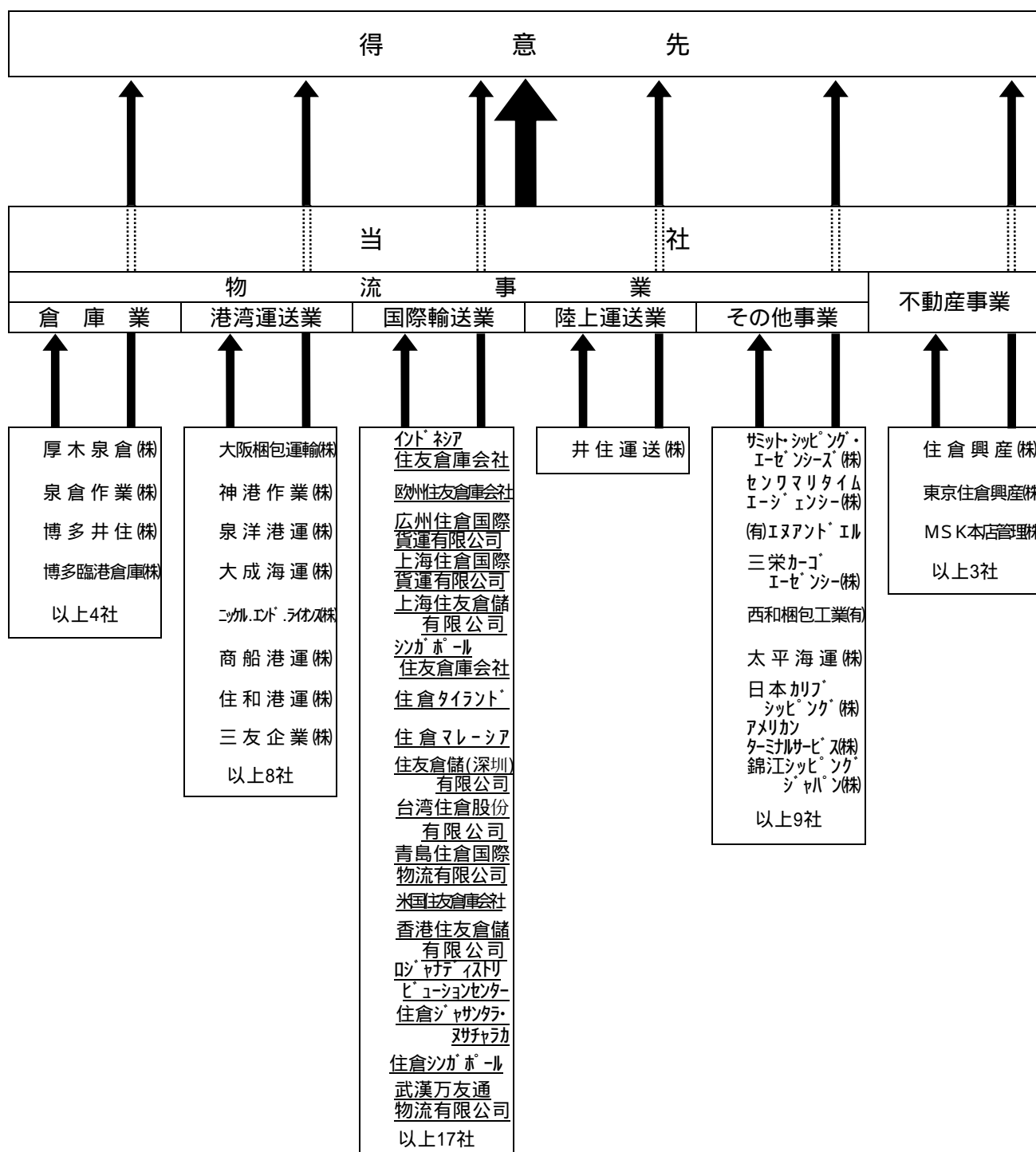
(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 20円93銭

*業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき算定したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。なお、上記の予想については、添付資料の5ページを参照してください。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社34社及び関連会社8社で構成されており（平成18年3月31日現在）、倉庫業等の物流事業と事務所、土地等を賃貸する不動産事業を営んでおります。

当社及び関係会社をそれぞれが携わる主な事業により区分した系統図は次のとおりであります。



- (注) 1. 矢印は役務の流れを示す。
2. : 連結子会社 28社
 : 非連結子会社 持分法非適用会社 6社
 : 関連会社 持分法適用会社 4社
 : 関連会社 持分法非適用会社 4社
3. 下線は在外の会社 17社
4. センワマリタイムエージェンシー(株)は平成17年8月にセンワロジスティクス(株)が社名変更したものである。
5. 広州住友国際貨運有限公司は平成17年8月に設立された会社である。
6. 上記以外に、平成18年4月にコンピュータソフトウェア受託開発等を事業内容とするアイスター(株)の株式を取得し、同社の100%子会社である(株)セイシンインフォメーションサービスとともに当社の子会社となった。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、倉庫業を核として順次発展してきた物流事業及びオフィスビル賃貸業を中心とする不動産事業を行っております。

物流事業につきましては、倉庫、港湾運送、国際輸送、陸上運送等の各分野にわたり、最新鋭のITによる総物流システムやグローバルなネットワークを駆使し、国内外において総合的な物流サービスを展開しております。また、不動産事業につきましては、自社所有地の再開発を中心に、オフィスビルや商業施設、賃貸住宅等の開発・運営等を行っております。

当社グループは、多様化する顧客ニーズを迅速かつ的確に捉えた質の高いサービスを提供し、持続的な成長を図ることにより、株主の皆様をはじめ、広く関係者の負託に応えるとともに、これらの事業活動を通じて社会に貢献できるよう努めてまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、経営基盤の強化、業績の維持向上に努め、安定的、継続的配当に努めるとともに、より一層株主の皆様へ報いるため、当社の当期純利益の40%相当額を目処に年間配当金総額とする「業績連動型配当」を採用し、ただし、利益水準にかかわらず、最低年間配当金として1株当たり10円を維持することを目標といたします。また、内部留保資金につきましては、中長期的な視野に立ち、事業環境の変化に対応できる拠点整備や施設の充実及び保有資産の再開発等に有効投資していく所存です。なお、本年5月1日より会社法が施行されましたが、上記の基本方針に基づき、従来どおり、中間期末日及び期末日を基準とした年2回の配当を実施する予定にしております。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

投資単位の引下げにつきましては、当社株式の流通と投資家層の拡大を図るための有用な施策の一つと認識しておりますが、その実施にあたりましては、費用対効果も考慮し、今後の株式市場の動向等を勘案した上で対処していきたいと考えております。

(4) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

今後の経済動向につきましては、景気は引き続き回復傾向を示すものと見込まれておりますが、原油価格の動向が内外経済に与える影響など、懸念材料も見受けられます。

物流業界におきましては、荷主各企業が世界的な規模で経営資源の全体最適化を推進しているなか、物流効率化に対する要請はますます厳しくなっており、熾烈な競争が展開されております。また、不動産賃貸業界におきましても、オフィスビルは需要改善により空室率が低下する傾向にありますが、都心部の一部の物件を除き事業環境は依然として先行き不透明な状況にあります。

このような情勢のもとで、当社グループは平成18年度を初年度とする5か年の中期経営計画の目標達成に向け、物流事業におきましては、国内外において、拠点のさらなる拡充を図るとともに、高品質なサービスを提供し、不動産事業につきましても、保有資産の活用を中心に営業活動を展開してまいります。あわせて、コーポレート・ガバナンスの強化、コンプライアンスの推進にも一層注力し、株主の皆様への成果還元の実現に努めてまいります。

当社グループは、このような方針に基づき、永年培ってまいりました信用と実績を基に、営業活動をさらに強化する一方、経営全般にわたる効率化を徹底し、もって企業価値の向上と社会的信頼の確保に努めてまいります。

なお、上記経営計画に基づき、最終年度である平成22年度(2010年度)の目標数値を、営業収益1,300億円、営業利益110億円、ROE(株主資本利益率)6.2%と設定いたしております。

(5) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当期の概況

全般の概況

当期のわが国経済は、設備投資が増加し、個人消費も堅調な動きを示すなか、輸出も持ち直すなど、景気は引き続き回復基調のうちに推移しました。

この間、倉庫・港運等物流業界におきましては、荷動きは概ね堅調となり、貨物保管残高にも漸く復調の兆しがみられました。一方、不動産賃貸業界におきましては、オフィスビルの賃貸料相場が一部で上昇に転じるなど、回復に向けた動きがみられました。

当社グループにおきましては、このような情勢のもとで、営業活動を一段と強化してまいりました結果、当期の営業収益は物流事業の増収により105,696百万円と前期に比べ6.8%上回りましたが、営業利益は不動産事業の減収が響いて5,704百万円と前期に比べ10.5%下回り、経常利益も受取配当金の増加などがありましたものの6,337百万円と前期に比べ1.6%減益となりました。一方、当期純利益は、投資有価証券売却益などによる特別利益があり4,779百万円と前期に比べ15.1%の増益となりました。

事業の種類別セグメントの概況

(物流事業)

倉庫業では、新倉庫の通期稼働による貨物保管残高の増加が寄与して倉庫業収益は13,468百万円(前期比3.6%増)となりました。港湾運送業では、コンテナ荷捌は中国をはじめとするアジア航路のほか北米航路の取扱いが増加し、一般荷捌も輸出、輸入とも順調に推移したため港湾運送業収益は35,248百万円(前期比6.4%増)となりました。国際輸送業では、一貫輸送が日中間に加え日米間でも好調であったほか、海外連結子会社の増収が寄与し国際輸送業収益は25,597百万円(前期比26.6%増)となりました。陸上運送業ほか収益は、22,500百万円と前期並になりました。

以上の結果、物流事業では全般的に順調な取扱いとなり、全体の営業収益は96,814百万円(前期比9.0%増)、営業利益は4,171百万円(前期比13.8%増)となりました。

(不動産事業)

不動産事業では、新規稼働物件の寄与がなく、また一部市況の影響を受け、営業収益は9,151百万円(前期比11.0%減)、営業利益は4,843百万円(前期比19.4%減)となりました。

事業の種類別セグメントの営業収益内訳

(単位 百万円)

内 訳	当 期 (平17.4.1~平18.3.31)	前 期 (平16.4.1~平17.3.31)	前 期 比 増 減	
			増 減 額	比 率 %
物 流 事 業	96,814	88,850	7,963	9.0
(倉 庫 業)	(13,468)	(12,997)	(470)	(3.6)
(港 湾 運 送 業)	(35,248)	(33,136)	(2,111)	(6.4)
(国 際 輸 送 業)	(25,597)	(20,211)	(5,385)	(26.6)
(陸上運送業ほか)	(22,500)	(22,505)	(4)	(0.0)
不 動 産 事 業	9,151	10,283	1,132	11.0
(不 動 産 事 業)	(9,151)	(10,283)	(1,132)	(11.0)
計	105,966	99,134	6,831	6.9
セグメント間内部営業収益	269	142	126	89.2
純 営 業 収 益	105,696	98,992	6,704	6.8

(注) 当期からセグメントの事業区分を変更しており、前期との比較にあたっては、前期の金額を変更後の区分に組み替えて行っております。セグメントの事業区分の変更内容の詳細については、セグメント情報19ページをご参照下さい。

所在地別セグメントの概況

(日本)

国内では、営業収益は96,663百万円、営業利益は8,406百万円となりました。

(その他の地域)

その他の地域では、営業収益は13,701百万円、営業利益は608百万円となりました。

なお、所在地別セグメントにつきましては、全セグメントの営業収益に占める「本邦」以外の割合が10%を超えたため、当期から記載しております。

当社の当期利益配当について

当期利益配当につきましては、期末配当金は1株につき5円とさせていただく予定であります。これにより、中間配当金を加えた年間配当金は、前期と同額の1株につき10円となります。

次期の見通し

全般の見通し

今後の経済動向につきましては、景気は引き続き回復傾向を示すものと見込まれておりますが、原油価格の動向が内外経済に与える影響など、懸念材料も見受けられます。

物流業界におきましては、荷主各企業が世界的な規模で経営資源の全体最適化を推進しているなか、物流効率化に対する要請はますます厳しくなっており、熾烈な競争が展開されております。また、不動産賃貸業界におきましても、オフィスビルは需要改善により空室率が低下する傾向にありますが、都心部の一部の物件を除き事業環境は依然として先行き不透明な状況にあります。

このような情勢のもとで、当社グループは平成18年度を初年度とする5か年の中期経営計画の目標達成に向け、物流事業におきましては、国内外において、拠点のさらなる拡充を図るとともに、高品質なサービスを提供し、不動産事業につきましても、保有資産の活用を中心に営業活動を展開してまいります。

次期の営業収益は、物流事業が引き続き堅調に推移する一方、不動産事業も平成18年3月に竣工した賃貸用住宅の稼働が寄与するなど、増収が見込まれますので、全体で当期を4.1%上回る1,100億円(中間550億円)を予想しております。営業利益は、物流事業の増加に加え、不動産事業も増収となりますので、当期を12.2%上回る64億円(中間31億円)を、経常利益も当期を8.9%上回る69億円(中間35億円)を予想しております。当期純利益は、当期は投資有価証券売却益等の特別利益の計上がありましたので、当期を16.3%下回る40億円(中間21億円)を予想しております。

また、当社単独の次期業績としましては、営業収益は790億円(中間395億円)、営業利益は49億円(中間24億円)、経常利益は56億円(中間30億円)、当期純利益は33億円(中間18億円)を予想しております。

なお、4月28日に発表いたしましたアイスター株式会社株式取得(子会社化)による業績に与える影響は軽微であります。

当社の次期利益配当について

当社の次期利益配当につきましては、利益配分に関する基本方針に則り、1株につき10円(中間・期末とも1株につき5円)とさせていただく予定であります。

(2) 財政状態

当期の概況

全般の概況

当期末の財政状態につきましては、主として株式相場の上昇等に伴う「投資有価証券」の増加で、資産合計は、前期比 25.5%の増加となりました。また、資本合計は、「投資有価証券」の増加に伴う「その他有価証券評価差額金」の増加や、新株予約権付社債の株式への転換に伴う「資本金」及び「資本剰余金」の増加等により、前期比 31.7%の増加となりました。

キャッシュ・フローの状況

当期の連結キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローの増加、投資活動によるキャッシュ・フローの減少、財務活動によるキャッシュ・フローの増加及びこれらに現金及び現金同等物に係る換算差額を加えた結果、2,597 百万円の減少となり、現金及び現金同等物の当期末残高は、連結子会社増加に伴う現金及び現金同等物の増加額 789 百万円を加え、8,881 百万円となりました。なお、当期における連結キャッシュ・フローが前期(6,014 百万円の減少)に比べ 3,416 百万円上回りましたのは、主として財務活動によるキャッシュ・フローが増加したことによります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益及び減価償却による内部資金の留保等により 4,435 百万円の収入となり、預り金の返還や法人税等の支払額の増加等により、前期(8,382 百万円の収入)に比べ 3,947 百万円の収入減となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、主として有形固定資産や投資有価証券の取得により 20,874 百万円の支出となり、前期(4,196 百万円の支出)に比べ 16,677 百万円の支出増となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入や社債償還基金の戻入等により 13,650 百万円の収入となり、前期(10,189 百万円の支出)に比べ 23,840 百万円の収入増となりました。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	15年3月期	16年3月期	17年3月期	18年3月期
株主資本比率	45.2 %	46.3 %	56.7 %	59.5 %
時価ベースの株主資本比率	21.0 %	33.7 %	60.4 %	76.0 %
債務償還年数	5.6 年	8.2 年	2.5 年	4.9 年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	12.0	10.5	35.9	30.5

株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 事業等のリスク

当社グループの財政状態、業績等に影響を及ぼす可能性のある主なリスクには、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当期末(平成18年3月31日)現在において当社グループが判断したものです。

事業環境の変化

当社グループは、国内を中心に北米、欧州、中国及び東南アジア等を拠点としてグローバルに物流事業を展開しております。このため、国内外の政治・経済環境の変化が貨物の在庫量、輸送量及び収受料金等に反映され、当社グループの物流事業の業績に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループの不動産事業における主要物件は、首都圏、関西地区に所在していますが、両地区のオフィスビルの供給過剰等による市況の変化、需給バランスの変動は、当社グループの業績に少なからぬ影響を及ぼす可能性があります。

海外進出先でのリスク

当社は、北米、欧州、中国・アジア地区において、17社の子会社・関連会社を有し、倉庫業、運送業、フレイトフォワーディング業等の物流事業を行っております。

進出に当たっては、現地の法令、行政上の手続き、商慣習等の調査研究を行い、進出後は、地域住民との融和、現地従業員とのコミュニケーション他に十分留意し、営業活動を行っておりますが、不測の事態によるリスクは常に認識しております。

自然災害と事故

当社グループは、自然災害や防ぎきれない事故の発生に備えて、倉庫や賃貸ビルなどの保有施設や受託貨物等に対し様々な保険を付しております。しかし、保険により予測不可能な自然災害や事故に起因する被害をすべて填補できるとは限らないため、これらの被害の発生により当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

退職給付債務

当社グループは、平成13年3月期から、割引率等の前提条件に基づき計算された退職給付債務と時価評価された年金資産により退職給付引当金を計上しております。また、未認識数理計算上の差異は、規則に従い定額償却しております。

今後、割引率の低下や年金資産が時価下落により大きく変動した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、平成18年3月期における基礎率は、割引率2.5%、期待運用収益率は2.0%としております。

固定資産の減損処理

当社グループは、倉庫事業、不動産事業を営んでおり、その業務の性格上、多額の有形固定資産を有しております。平成18年3月期から固定資産に関する減損会計が導入され、当社グループは804百万円（当社では1,099百万円）の減損損失を計上しましたが、今後一層の時価下落や収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなった場合には、さらに減損損失を計上する可能性があります。

投資有価証券の時価変動

当社グループは、取引先との緊密な関係の維持・強化を目的として、投資有価証券を保有しておりますが、平成13年3月期に導入された「金融商品に係る会計基準」の適用により、株式相場の変動や投資先の財政状態の悪化が、当社グループの財政状態や業績に影響を及ぼす可能性があります。

法的規制

当社グループは、事業を展開するうえで、その公共性の故に多くの法的規制を受けております。従って、法令改正に合わせ、それを遵守するためのコスト増加、営業戦略の変更を余儀なくされることがあり、これが当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

訴訟

当社グループは、法令遵守を念頭に営業活動を行っておりますが、場合によっては過失等により行政指導や訴訟を受けることもあり得ます。そのような事態により、法律等による手続きの結果支払うことになる課徴金等の額によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

情報システム関係

当社は、ホストコンピュータを情報セキュリティや自然災害に対する安全対策の整った専用ビルに設置する等、コンピュータの運用を含めた安全管理の徹底を図り、外部からの不正アクセスを水際で防止・監視する管理体制をとっておりますが、インターネット環境では外部からの不正侵入が、当社に重大な損害を与える恐れがあることを十分に認識しております。

4. 連結財務諸表等

(連結貸借対照表)

(単位 百万円)

科 目	当 期 末 (平18.3.31現在)	前 期 末 (平17.3.31現在)	前 期 末 比 増 減	
			金 額	比 率
(資 産 の 部)				%
流 動 資 産	27,828	36,069	8,241	22.8
現金及び預金	9,491	11,224	1,732	15.4
受取手形及び営業未収金	14,628	13,205	1,423	10.8
有 価 証 券	59	59	0	0.0
繰 延 税 金 資 産	837	593	243	41.0
未 収 入 金	-	8,823	8,823	-
そ の 他	3,000	2,402	597	24.9
貸 倒 引 当 金	188	238	50	21.1
固 定 資 産	207,430	151,435	55,995	37.0
有 形 固 定 資 産	96,802	91,762	5,040	5.5
建物及び構築物	58,090	57,693	396	0.7
機械装置及び運搬具	3,291	3,182	108	3.4
器具及び備品	646	501	144	28.8
土 地	33,268	28,837	4,431	15.4
建 設 仮 勘 定	1,506	1,546	40	2.6
無 形 固 定 資 産	3,697	3,626	71	2.0
借 地 権	2,750	3,286	535	16.3
ソ フ ト ウ ェ ア	182	174	8	5.0
そ の 他	763	165	597	360.5
投資その他の資産	106,930	56,047	50,883	90.8
投資有価証券	101,891	51,230	50,660	98.9
長期貸付金	215	388	173	44.6
繰 延 税 金 資 産	16	6	9	147.7
そ の 他	5,079	4,792	286	6.0
貸 倒 引 当 金	271	371	99	26.8
資 産 合 計	235,258	187,504	47,753	25.5

(単位 百万円)

科 目	当 期 末 (平18.3.31現在)	前 期 末 (平17.3.31現在)	前 期 末 比 増 減	
			金 額	比 率
(負 債 の 部)				%
流 動 負 債	33,122	23,334	9,787	41.9
支払手形及び営業未払金	9,163	7,969	1,193	15.0
短 期 借 入 金	15,726	6,445	9,281	144.0
未 払 法 人 税 等	2,052	2,037	14	0.7
賞 与 引 当 金	1,375	1,399	24	1.7
そ の 他	4,804	5,482	677	12.4
固 定 負 債	61,094	57,318	3,776	6.6
新株予約権付社債	2,620	9,835	7,215	73.4
長 期 借 入 金	3,351	4,396	1,045	23.8
退 職 給 付 引 当 金	3,627	6,546	2,919	44.6
役員退職慰労引当金	32	801	769	95.9
長 期 預 り 金	14,571	15,160	588	3.9
繰 延 税 金 負 債	36,016	20,203	15,813	78.3
そ の 他	874	373	500	134.0
負 債 合 計	94,217	80,652	13,564	16.8
(少数株主持分)				
少 数 株 主 持 分	1,129	587	542	92.3
(資 本 の 部)				
資 本 金	20,784	17,177	3,607	21.0
資 本 剰 余 金	18,224	14,616	3,607	24.7
利 益 剰 余 金	55,613	52,413	3,200	6.1
その他有価証券評価差額金	45,648	22,816	22,832	100.1
為替換算調整勘定	230	656	426	64.9
自 己 株 式	129	102	27	26.5
資 本 合 計	139,911	106,264	33,646	31.7
負債、少数株主持分及び資本合計	235,258	187,504	47,753	25.5

(連結損益計算書)

(単位 百万円)

科 目	当 期 (平17.4.1~平18.3.31)	前 期 (平16.4.1~平17.3.31)	前 期 比 増 減	
			金 額	比 率
				%
営 業 収 益	105,696	98,992	6,704	6.8
営 業 原 価	93,987	86,564	7,423	8.6
営 業 総 利 益	11,709	12,428	718	5.8
販売費及び一般管理費	6,005	6,051	46	0.8
営 業 利 益	5,704	6,376	672	10.5
営 業 外 収 益	1,403	905	497	55.0
受取利息及び配当金	916	493	422	85.5
持分法による投資利益	142	166	24	14.4
そ の 他	345	245	99	40.7
営 業 外 費 用	770	840	69	8.3
支 払 利 息	153	232	78	33.8
そ の 他	617	608	9	1.5
経 常 利 益	6,337	6,442	104	1.6
特 別 利 益	3,557	1,405	2,151	153.1
投資有価証券売却益	3,414	1,212	2,201	181.5
退職給付信託設定益	142	-	142	-
貸倒引当金戻入益	-	192	192	-
特 別 損 失	1,840	1,007	832	82.7
固定資産除却損	117	154	36	23.7
減 損 損 失	804	-	804	-
特 別 営 繕 費	776	173	603	348.8
関係会社整理損	141	-	141	-
ゴルフ会員権評価損	-	179	179	-
業務提携費用	-	500	500	-
税金等調整前当期純利益	8,054	6,840	1,213	17.7
法人税、住民税及び事業税	3,367	2,921	445	15.2
法人税等調整額	196	285	88	31.0
少数株主利益	103	51	51	100.1
当 期 純 利 益	4,779	4,151	628	15.1

(連結剰余金計算書)

(単位 百万円)

科 目	当 期 (平17.4.1~平18.3.31)	前 期 (平16.4.1~平17.3.31)	前期比増減額
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	14,616	6,322	8,293
資本剰余金増加高	3,607	8,293	4,686
社債の転換による新株の発行	3,607	7,694	4,086
自己株式処分差益	-	599	599
資本剰余金期末残高	18,224	14,616	3,607
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	52,413	49,096	3,316
利益剰余金増加高	5,384	4,151	1,233
当期純利益	4,779	4,151	628
連結子会社増加に伴う増加高	534	-	534
持分法適用会社減少に伴う増加高	70	-	70
利益剰余金減少高	2,184	835	1,348
配当金	2,139	795	1,344
役員賞与	40	40	0
持分法適用会社増加に伴う減少高	4	-	4
利益剰余金期末残高	55,613	52,413	3,200

(連結キャッシュ・フロー計算書)

(単位 百万円)

科 目	当 期 (平17.4.1~平18.3.31)	前 期 (平16.4.1~平17.3.31)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,054	6,840
減価償却費	4,931	5,143
減損損	804	-
貸倒引当金の減少額	151	274
退職給付引当金の増減額	850	21
役員退職慰労引当金の減少額	769	83
賞与引当金の増減額	26	1
受取利息及び受取配当金	916	493
支払利息	153	232
持分法による投資利益	142	166
有形固定資産売却益	22	3
有形固定資産除却損	117	24
関係会社整理損	141	-
投資有価証券売却益	3,414	1,212
投資有価証券評価損	14	3
その他の評価損	-	179
売上債権の増加額	972	379
仕入債務の増加額	1,052	408
預り金の減少額	1,433	-
支払手数料	400	-
その他	207	37
小 計	7,178	10,278
利息及び配当金の受取額	955	529
利息の支払額	145	233
法人税等の支払額	3,552	2,191
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,435	8,382
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	450	6
定期預金の払戻による収入	375	-
有価証券の償還による収入	-	13
有形固定資産の取得による支出	9,675	4,110
有形固定資産の売却による収入	49	4
無形固定資産の取得による支出	398	-
投資有価証券の取得による支出	14,634	912
投資有価証券の売却による収入	4,502	819
貸付による支出	124	44
貸付金の回収による収入	47	49
その他	565	9
投資活動によるキャッシュ・フロー	20,874	4,196
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入による収入	13,937	3,412
短期借入金の返済による支出	4,946	4,667
長期借入による収入	90	60
長期借入金の返済による支出	951	-
社債償還基金への支出	-	8,120
社債償還基金からの収入	8,120	-
社債の償還による支出	-	24
自己株式の取得による支出	52	52
配当金の支払額	2,147	797
手数料の支払額	400	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,650	10,189
現金及び現金同等物に係る換算差額	191	10
現金及び現金同等物の減少額	2,597	6,014
現金及び現金同等物の期首残高	10,689	16,703
連結子会社増加に伴う現金及び現金同等物の増加額	789	-
現金及び現金同等物の期末残高	8,881	10,689

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は28社であり、非連結子会社は6社である。

〔主要会社名 井住運送(株)、欧州住友倉庫会社、大阪梱包運輸(株)、シンガポール住友倉庫会社、神港作業(株)、泉洋港運(株)、大成海運(株)、ニッケル・エンド・ライオンズ(株)、博多臨港倉庫(株)、米国住友倉庫会社、香港住友倉儲有限公司〕

住倉タイランド、住倉マレーシア、センワマリタイムエージェンシー(株)、台湾住倉股份有限公司及びロジャナディストリビューションセンターについては重要性が増したことにより、広州住倉国際貨運有限公司については新規に設立したことにより、当期から連結の範囲に含めている。なお、前期まで関連会社としていた住倉マレーシアは、実質支配力基準により、当期から子会社としている。また、泉和海運(株)については、当期に清算が終了したため、連結の範囲から除外している。

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社8社のうち4社に対する投資について持分法を適用している。

会社名 商船港運(株)、住倉シンガポール、住和港運(株)、武漢万有通物流有限公司

前期まで持分法を適用していた台湾住倉股份有限公司及びロジャナディストリビューションセンターについては重要性が増したことにより、当期から連結の範囲に含めている。また、武漢万有通物流有限公司については重要性が増したため、当期から持分法の適用範囲に含めている。インターナショナルエクスプレス(株)については、株式の一部売却と役員の兼任解消により関連会社ではなくなったため、当期から持分法の適用範囲から除外している。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、在外連結子会社を除き、連結決算日と一致している。在外連結子会社の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用している。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社及び国内連結子会社は定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっている。なお、耐用年数及び残存価額については法人税法の規定によっている。

在外連結子会社は定額法

無形固定資産

定額法

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は合理的に見積った貸倒率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、賞与支給見込額の当期間対応分を計上している。

退職給付引当金

従業員及び執行役員の退職給付に備えるため設定している。従業員部分については、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしている。執行役員部分については、内規に基づく当期末要支給額を計上している。

役員退職慰労引当金

一部の連結子会社においては、役員退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金規則に基づく当期末要支給額を計上している。

(追加情報)

当社においては、従来、役員退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金規則に基づく期末要支給額を計上していたが、平成17年6月29日の定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止を決定したことに伴い、当期から計上していない。この役員退職慰労金制度の廃止に伴い、当社の前期末役員退職慰労引当金残高を取崩し、当期末未払額は長期未払金として固定負債の「その他」に含めて計上している。

(4) 重要なり - ス取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、在外連結子会社を除き、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(5) 消費税等の会計処理

税抜方式によっている。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法を採用している。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、5年間で均等償却するが、金額が僅少な場合には発生年度に全額償却する。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

当期中に確定した利益処分に基づいて計上している。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヵ月以内に満期の到来する容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなっている。

会計方針の変更

当期から、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用している。これにより税金等調整前当期純利益は804百万円減少している。

表示方法の変更

（連結貸借対照表関係）

前期において区分掲記していた「未収入金」（当期末 65百万円）は、重要性がなくなったため、当期から流動資産の「その他」に含めて表示している。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前期において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「預り金の減少額」（前期 501百万円）及び「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「無形固定資産の取得による支出」（前期 104百万円）は、重要性が増したため、当期から区分掲記している。

重要な後発事象

物流の高度化に対応し、当社がさらに高品質なサービスを提供していくためには、情報システム部門の一層の強化が必要となることから、平成18年4月28日に開催した取締役会において、アイスター(株)の発行済株式全てを取得することを決議し、同日実施しました。なお、(株)セイシンインフォメーションサービスは同社100%出資の子会社であります。

(1) 対象会社の概要

会社名	アイスター(株)	(株)セイシン インフォメーションサービス
主要な事業内容	・ コンピュータソフトウェア 開発のための技術者の派遣 ・ コンピュータソフトウェア の受託開発	(同左)
本店所在地	大阪市	(同左)
資本金(百万円)	40	10
営業収益(百万円)	2,161 (平成18年2月期)	518 (平成17年12月期)

(2) 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

取得株式	アイスター(株) 普通株式
異動前の所有株式数	0株(所有割合 0.0%)
取得株式数	800株
異動後の所有株式数	800株(所有割合 100.0%)
取得価額	850百万円

注 記 事 項

	当 期	前 期								
1. 連結貸借対照表関係										
(1)有形固定資産減価償却累計額	96,625百万円	91,812百万円								
(2)担保に供している資産	14,754百万円	10,223百万円								
(3)受取手形裏書譲渡高	530百万円	526百万円								
(4)保証債務	3,956百万円	4,343百万円								
(5)自己株式の数	321,698株	375,750株								
(6)非連結子会社及び関連会社に対する投資 投資有価証券・出資金	916百万円	1,173百万円								
2. 連結損益計算書関係 減損損失	<p>当社グループは、以下の資産グループについて、地価の下落や物流合理化等による収益性の低下に伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上している。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>神戸市中央区等</td> <td>物流</td> <td>土地・建物等</td> <td>804百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失額の固定資産の種類別の内訳は、全額土地である。</p> <p>資産のグルーピングにあたっては、物流事業資産については管理会計上の区分に基づき、不動産事業資産については個別物件単位によっている。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額を使用し、主として不動産鑑定士による鑑定評価額により算定している。</p>	場所	用途	種類	減損損失額	神戸市中央区等	物流	土地・建物等	804百万円	
場所	用途	種類	減損損失額							
神戸市中央区等	物流	土地・建物等	804百万円							

	当 期	前 期
3. 連結キャッシュ・フロー計算書関係		
(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		
現金及び預金勘定	9,491百万円	11,224百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	668百万円	593百万円
容易に換金可能で価値変動リスクの僅少な公社債投資信託(有価証券)	59百万円	59百万円
現金及び現金同等物	8,881百万円	10,689百万円
(2) 新規連結子会社の連結開始時の資産及び負債の主な内訳		
流動資産	1,263百万円	
固定資産	449百万円	
資産合計	1,713百万円	
流動負債	233百万円	
固定負債	10百万円	
負債合計	243百万円	
(3) 重要な非資金取引の内容		
社債の転換		
社債の転換による資本金増加額	3,607百万円	7,724百万円
社債の転換による資本準備金増加額	3,607百万円	7,694百万円
社債の転換による自己株式の充当額	-	1,780百万円
上記に伴う自己株式処分差益	-	599百万円
転換による社債減少額	7,215百万円	17,799百万円
退職給付信託の設定		
投資有価証券の拠出額(帳簿価額)	2,068百万円	
退職給付信託設定益	142百万円	
投資有価証券の拠出額(時価)	2,211百万円	

5.セグメント情報

(1)事業の種類別セグメント情報

当期(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(単位 百万円)

	物流事業	不動産事業	計	消去又は全社	連結
営業収益及び営業損益					
営業収益					
外部顧客に対する営業収益	96,813	8,883	105,696	-	105,696
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	1	267	269	(269)	-
計	96,814	9,151	105,966	(269)	105,696
営業費用	92,643	4,307	96,950	3,041	99,992
営業利益	4,171	4,843	9,015	(3,310)	5,704
資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出					
資産	91,439	36,209	127,648	107,609	235,258
減価償却費	2,828	1,954	4,783	148	4,931
減損損失	804	-	804	-	804
資本的支出	5,243	4,625	9,869	529	10,399

(注) 1. 事業区分の方法は、当社及び連結子会社が経営管理上採用している区分によっており、各区分に属する主要な業務は次のとおりである。

物流事業……倉庫、港湾運送、国際輸送、陸上運送等の各業務

不動産事業……事務所及び土地等の賃貸、管理業務

2. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、当社の総務部門、経理部門、情報システム部門等に係る費用であり、その金額は3,310百万円である。

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なもの、当社の運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であり、その金額は108,266百万円である。

4. 事業区分の変更

事業区分の方法については、従来は、当社及び連結子会社の事業活動において提供する役務の種類と販売市場から「物流業」、「不動産賃貸業」に区分し、物流施設の賃貸業務を「不動産賃貸業」に含めていたが、中期経営計画の策定を機に、当期から物流施設の賃貸業務を「物流業」に含め、同時に名称をそれぞれ「物流事業」、「不動産事業」に変更した。

この変更は、物流施設賃貸業務の区分を中期経営計画における当社及び連結子会社の事業戦略上の位置付けに即したものにするとともに、経営管理上の区分と一致させることにより、事業の実態をより適切に開示するために行ったものである。

なお、変更後の事業区分による前期の事業の種類別セグメント情報は次のとおりである。

前期(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

事業区分変更後

(単位 百万円)

	物流事業	不動産事業	計	消去又は全社	連結
営業収益及び営業損益					
営業収益					
外部顧客に対する営業収益	88,850	10,141	98,992	-	98,992
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	0	142	142	(142)	-
計	88,850	10,283	99,134	(142)	98,992
営業費用	85,185	4,271	89,457	3,157	92,615
営業利益	3,665	6,011	9,676	(3,300)	6,376
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	83,173	34,662	117,835	69,669	187,504
減価償却費	2,984	1,991	4,975	168	5,143
資本的支出	1,582	2,413	3,996	111	4,107

前 期（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

事業区分変更前

（単位 百万円）

	物 流 業	不動産賃貸業	計	消去又は全社	連 結
営業収益及び営業損益					
営業収益					
外部顧客に対する営業収益	85,469	13,522	98,992	-	98,992
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	34	410	445	(445)	-
計	85,504	13,933	99,438	(445)	98,992
営業費用	82,644	7,116	89,761	2,854	92,615
営業利益	2,859	6,817	9,676	(3,300)	6,376
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	69,149	48,685	117,835	69,669	187,504
減 価 償 却 費	2,278	2,697	4,975	168	5,143
資 本 的 支 出	1,582	2,413	3,996	111	4,107

（注）1．事業区分の方法は、当社及び連結子会社の事業活動において提供する役務の種類と販売市場から区分したものであり、各区分に属する主要な役務収益の名称は次のとおりである。

物 流 業……倉庫保管料、倉庫荷役料、上屋保管料、上屋荷役料、一般荷捌料、コンテナ荷捌料、
解運送料、船内荷役料、国際輸送料、陸上運送料

不動産賃貸業……不動産賃貸料

2．営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、当社の総務部門、経理部門、業務部門、情報システム部門に係る費用であり、その金額は3,300百万円である。

3．資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社の運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であり、その金額は70,111百万円である。

（2）所在地別セグメント情報

当 期（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

（単位 百万円）

	日本	その他の地域	計	消去又は全社	連 結
営業収益及び営業損益					
営業収益					
外部顧客に対する営業収益	95,985	9,710	105,696	-	105,696
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	677	3,990	4,667	(4,667)	-
計	96,663	13,701	110,364	(4,667)	105,696
営業費用	88,256	13,092	101,348	(1,356)	99,992
営業利益	8,406	608	9,015	(3,310)	5,704
資 産	118,332	9,838	128,170	107,088	235,258

（注）1．国又は地域の区分は、主な国又は地域のそれぞれの属する営業収益及び資産の金額が少額のため、その他の地域で一括して記載している。

2．日本以外の区分に属する主な国又は地域

その他の地域・・・アジア、ヨーロッパ、北米

3．営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、当社の総務部門、経理部門、情報システム部門等に係る費用であり、その金額は3,310百万円である。

4．資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社の運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であり、その金額は108,266百万円である。

5．全セグメントの営業収益に占める「本邦」以外の割合が10%を超えたため、当期から所在地別セグメント情報を記載している。

前期（平成16年4月1日～平成17年3月31日）においては、全セグメントの営業収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、記載を省略している。

（3）海外営業収益

当期（平成17年4月1日～平成18年3月31日）及び前期（平成16年4月1日～平成17年3月31日）のいずれにおいても、海外営業収益が連結営業収益の10%未満のため、記載を省略している。

6.リース取引

	当 期	前 期
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)		
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	取得価額相当額 1,995百万円 減価償却累計額相当額 1,001百万円 期末残高相当額 993百万円	取得価額相当額 1,705百万円 減価償却累計額相当額 898百万円 期末残高相当額 806百万円
	(注)取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、支払利子込み法によ っている。	(注)取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、支払利子込み法によ っている。
未経過リース料期末残高相当額	1年内 369百万円 <u>1年超 624百万円</u> 計 993百万円	1年内 306百万円 <u>1年超 499百万円</u> 計 806百万円
	(注)未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、支払利子込み法によ っている。	(注)未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、支払利子込み法によ っている。
支払リース料及び減価償却費相当額	支払リース料 349百万円 減価償却費相当額 349百万円	支払リース料 358百万円 減価償却費相当額 358百万円
減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によ っている。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によ っている。

	当 期	前 期
(貸手側)		
リース物件の取得価額、減価償却 累計額及び期末残高	取得価額 - 百万円 減価償却累計額 - 百万円 期末残高 - 百万円	取得価額 6百万円 減価償却累計額 4百万円 期末残高 1百万円
未経過リース料期末残高相当額	1年内 - 百万円 1年超 - 百万円 計 - 百万円	1年内 0百万円 1年超 - 百万円 計 0百万円
		(注)未経過リース料期末残高 相当額の算定は、営業債権 の期末残高等に占める未 経過リース料期末残高及 び見積残存価額の合計額 の割合が低いため、受取利 子込み法によっている。
受取リース料及び減価償却費	受取リース料 0百万円 減価償却費 1百万円	受取リース料 0百万円 減価償却費 0百万円
2.オペレーティング・リース取引		
(借手側)		
未経過リース料	1年内 28百万円 1年超 75百万円 計 103百万円	
(貸手側)		
未経過リース料	1年内 770百万円 1年超 4,294百万円 計 5,064百万円	1年内 543百万円 1年超 4,493百万円 計 5,037百万円

7. 関連当事者との取引

該 当 事 項 な し

8. 税 効 果 会 計

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

(繰延税金資産)

退職給付引当金	2,581百万円
賞与引当金	559百万円
役員退職慰労引当金・未払年金	335百万円
減損損失	327百万円
未払事業税	169百万円
不動産取得税等未払額	78百万円
貸倒引当金	3百万円
その他	416百万円
繰延税金資産小計	4,470百万円
評価性引当額	885百万円
繰延税金資産合計	3,584百万円

(繰延税金負債)

その他有価証券評価差額金	31,443百万円
圧縮記帳積立金	6,851百万円
特別償却準備金	155百万円
その他	297百万円
繰延税金負債合計	38,748百万円
繰延税金負債の純額	35,163百万円

9. 有 価 証 券

当 期（平成18年3月31日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位 百万円）

	種 類	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	債 券 国債・地方債	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	債 券 国債・地方債	791	762	28

（注）上記は差入保証金の代用として供託した国債・地方債(投資その他の資産「その他」)である。

2. その他有価証券で時価のあるもの

（単位 百万円）

	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株 式	21,519	98,772	77,252
	(2)その他	2	3	1
	小 計	21,522	98,776	77,254
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株 式	91	84	7
	(2)その他	2	1	0
	小 計	94	85	8
合 計		21,616	98,862	77,246

3. 当期中に売却したその他有価証券（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

（単位 百万円）

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
3,801	3,414	5

4. 時価評価されていない主な有価証券

（単位 百万円）

区 分	連結貸借対照表計上額
(1) 子会社株式及び関連会社株式	913
(2) その他有価証券 非上場株式	2,116
合 計	3,029

5. 満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

（単位 百万円）

種 類	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	合 計
債 券 国債・地方債	-	15	773	-	788

前 期（平成17年3月31日現在）

1．満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位 百万円）

	種 類	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	債 券 国債・地方債	41	42	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	債 券 国債・地方債	779	777	2

（注）上記は差入保証金の代用として供託した国債・地方債(投資その他の資産「その他」)である。

2．その他有価証券で時価のあるもの

（単位 百万円）

	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株 式	9,303	47,904	38,601
	(2)その他	0	1	0
	小 計	9,303	47,905	38,601
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株 式	140	124	15
	(2)その他	3	2	0
	小 計	143	127	16
合 計		9,447	48,032	38,585

3．当期中に売却したその他有価証券（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

（単位 百万円）

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
1,439	1,212	-

4．時価評価されていない主な有価証券

（単位 百万円）

区 分	連結貸借対照表計上額
(1) 子会社株式及び関連会社株式	1,170
(2) その他有価証券 非上場株式	2,027
合 計	3,198

5．満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

（単位 百万円）

種 類	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	合 計
債 券 国債・地方債	44	-	773	-	818

10. デリバティブ取引

該 当 事 項 な し

11. 退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

当社、国内連結子会社及び一部の在外連結子会社は、確定給付型の制度として、適格年金制度(当社及び一部の連結子会社)及び退職一時金制度を設けている。また、当社において退職給付信託を設定している。

2. 退職給付債務に関する事項

	当 期 (平18.3.31現在)	前 期 (平17.3.31現在)
退職給付債務	(注)1、2 11,736百万円	(注)1 11,771百万円
年金資産	7,985百万円	4,179百万円
未積立退職給付債務(-)	3,750百万円	7,592百万円
未認識数理計算上の差異	122百万円	1,045百万円
退職給付引当金(-)	3,627百万円	6,546百万円

(注)1. 連結子会社は簡便法を採用している。

2. 執行役員部分が含まれている。なお、執行役員部分については期末要支給額により計上している。

3. 退職給付費用に関する事項

	当 期 (平17.4.1～平18.3.31)	前 期 (平16.4.1～平17.3.31)
勤務費用	651百万円	632百万円
利息費用	246百万円	249百万円
期待運用収益(減算)	77百万円	74百万円
数理計算上の差異の費用処理額	157百万円	173百万円
退職給付費用	(注)1、2 979百万円	(注)1 980百万円

(注)1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は 勤務費用に計上している。

2. 執行役員部分の退職給付費用は 勤務費用に計上している。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当 期	前 期
割引率	2.5%	2.5%
期待運用収益率	(注) 2.0%	2.0%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数	10年	10年
	(翌期から定額で費用処理する。)	(翌期から定額で費用処理する。)

(注) 退職給付信託財産に係る期待運用収益率は0%である。